

第5回

上島町学校の在り方検討委員会 (第2期)



令和7年9月28日(日) 9:30~

岩城支所2F 大ホール

第5回 上島町学校の在り方検討委員会 次第

日 時 令和7年9月28日（日） 午前9時30分から

場 所 岩城支所2F 大ホール

1 開 会

2 教育長挨拶

3 議 事

(1) 統合場所の確認について

(2) 提言（答申）案について

(3) その他

(4) 今後の検討委員会の予定

4 閉 会

1 第4回検討委員会からの継続協議事項

○ 統合場所について

・ 統合パターン

①弓削小－弓削中、②弓削小－岩城中、③生名小－弓削中、④生名小－岩城中

2 教育委員会への提言（答申）について

(1) 提言（答申）案の協議

(2) その他



令和7年〇月〇〇日

上島町教育委員会教育長 様

上島町学校の在り方検討委員会

委員長 小澤 宏次

上島町学校の在り方検討委員会の提言書の提出について

上島町学校の在り方検討委員会（第2期）は、令和4年度に開催した上島町学校の在り方検討委員会（第1期）を受け、今後の上島町における望ましい学校の在り方について検討するために、令和7年3月に設置されました。これまでに計5回の協議を経て、次のとおり提言を取りまとめましたので、提出いたします。

1 協議事項 上島町内の望ましい学校の在り方・適正配置について

2 検討委員会としての意見

○ 弓削小学校・生名小学校・岩城小学校について

既存施設を活用し、令和10年度に、1校への統合を目指すこと、〇〇小学校を活用することが適当である。

○ 弓削中学校・岩城中学校について

既存施設を活用し、小学校との連動を踏まえ、令和11年度に、1校への統合を目指すこと、〇〇中学校を活用することが適当である。

○ 魚島小・中学校について

今後も、離島留学制度（さざなみ留学）を活用して、小中一貫校として学校存続を目指すことが適当である。

3 協議事項に対する考え方

当委員会では、今後の上島町の小中学校の適正配置について検討した。検討にあたっては、町の少子化の進行を前提に、児童生徒数の推計、通学環境の整備状況、学習機会の確保、地域住民・保護者の意見、そして国や県の教育施策との整合性を踏まえて協議を行った。

まず、児童生徒数については、町全体で小学生は令和7年度に約170名、中学生は約100名であるが、今後も減少が見込まれており、令和12年度には小学生が約100名、中学生が約80名程度となる推計が示された。特に島ごとの偏在が顕著であり、学習活動の制限や部活動の維持に困難が生じることが明らかとなった。

また、学校施設の老朽化や耐用年数の課題、通学バス運行体制などの現状が共有され、教育環境の質を保つためには一定の統合が必要であるとの認識が委員の間で形成された。

一方で、魚島小・中学校については、極めて少人数であるが、離島留学制度（さざなみ留学）の活用により一定の児童生徒数が確保されていること、地域住民の学校存続への願いがあることから、引き続き小中一貫校としての存続を目指すことが妥当であると整理した。

弓削・生名・岩城の小学校については、岩城小校舎が耐用年数を迎えること、複式学級を解消することから、令和 10 年度に 3 校を 1 校に統合することが適当であるとする。

また、弓削中学校と岩城中学校についても、生徒数の減少により単独での教育活動が制約されている現状から、小学校統合との連動を考慮し、令和 11 年度に 2 校を 1 校に統合することが適切であるとの結論に至った。

統合校の設置場所については、地元（各島）の学校への愛校心が強く、可能な限り残してほしいという意見もあったが、既存施設を最大限活用することを前提に、児童生徒の学習環境を最優先に考え、〇〇小学校・〇〇中学校を活用することが望ましいとの意見に達した。

これらの協議を通じて、当委員会としては、学校統合はやむを得ない選択である一方、地域の教育・文化の拠点としての役割を維持するため、地域と学校が協働して子どもを育てる体制をさらに強化すべきであるとの認識を共有した。

4 今後の課題

- 統合準備委員会（仮称）を開催し、令和 10 年度の小学校統合、令和 11 年度の中学校統合に向け、新学校の運営等に関する詳細について、協議・調整する必要がある。
- 統合によって通学距離が延伸する児童生徒が生じるため、通学バスの運行体制の充実が不可欠である。安全な乗降場所の確保、通学路の安全点検といったハード・ソフト両面の対策を講じることが重要である。
- 統合校では少人数指導の利点を活かしつつ、教科指導や探究的学習、部活動等を幅広く展開できる教育体制を構築する必要がある。特に、中学校統合後は小中連携を一層強化し、9 年間を見通した教育課程編成を行うことが重要である。
- 学校統合により地域から学校がなくなる地区では、教育・文化の拠点機能の縮小が懸念される。そのため、学校運営協議会等を通じて、地域と学校の結び付きを維持・強化し、地域住民が引き続き子どもたちの成長を支える体制を確保することが必要である。

[メモ]

